

月刊反トマホーク通信

86. 12. 20

No. 14

定価 100円

東京都渋谷区渋谷2-5-9 パル青山502 トマ喰い虫社 ☎ 03(498)6095



「生活クラブ生協」の反核絵葉書から
絵・秋山 孝

十二月十六日午前十時頃、横須賀にロサンゼルス級原潜オリンピアが入港し、約一時間停泊した後、出港していった。横須賀への原潜入港はこれで二九隻目。原子力巡洋艦ロンギーチを加えれば三十一隻になる。沖縄、佐世保を加えるともう去年の三五隻を越えた、三年前、フォーリー太平洋艦隊司令官はこんなことを言ったそうだ。『原子力艦船寄港に反対する極東での問題は減少しつつある。これは「われわれの」教育によるところが大きい』しかし、彼らにはこの状況がもつ「もうひとつ教育効果」が見えない。あるいは、この夏にニュージャージーなど三隻が同時入港した時に、たとえばサセボやヨコスカで自治体が踏出した「一歩」の後ろにある人々の静かな圧力を脅威と感じているがゆえに、見えないふりをする。

（た）
今度は人々が彼らを「教育」する番なのだ。

トマホークの配備を許すな！ 全国運動

●維持会員（月間会費）
団体 1口 2000円
個人 1口 1000円

●参加会員（月間会費）
団体 1口 1000円
個人 1口 500円

●通信会員
年間 2000円

あなたも仲間に！

編集室から

●今年最後の「通信」をお届けします。ほんとなら「八六年総決算」といきたいところですが、何が起るかわからないこの世界、総決算は除夜の鐘を聞きながらの方がよい。

●それでも、八六年の数々の出来事から「輝くワースト・スリー」をあえて選べと、誰にも言わぬのに選ばせてもらえば、「チエルノブイリ」「ニュージャージー」そして「三〇ハ議席」に、金・銀・銅メダルを授与したいと思います。（願わくは残された一週間に超金メダルが飛出しませんように）で、私はロングビーチ入港の時に「非核証明をしろ」と国に迫った横須賀市長の行動、など「堂々の入賞」だと思ふのですが。何といえばいいのか、どちらかというとドカドカッとおこった感じの嫌な出来事に対して、良いことはもっとジワッとやってきた。このジワッとしあたところに頼もしさが見えるから、意外と明るい気持ちで年が越せる。違いますか？

●「核」を頂点としたこの世界を覆う暴力と抑圧のシステムに身を寄せて生きることが私たちにどのような破局をもたらすのか。それ

がもはや「予測」の問題では無いことを教えたのが「チャエルノブイリ」でした。「ニコ・ジャージー」と「三〇ハ議席」を背景にしたナカソネ氏の「八六年体制宣言」は日本がこの暴力と抑圧のシステムのアジア・太平洋での展開にさらにさらに深く一体化していくことを予告しています。

でも私たちは悲観しない。人々はいたるところで「もうひとつの生き方」をめざしてこの現実に立ち向かっています。米国の圧力をはねのけて「非核憲法」を守り抜いているベラウの人々のようになります。

私たちも是非実現しましよう。核艦船入港阻止を。人々の力で、八七年」こそ。（た）

表紙の絵は「生活クラブ生協」が展開している「原潜・原発イヤイヤアクション」のキャンベーン用の絵葉書の一枚です。（三枚組二〇〇円で好評発売中。問合わせ・注文は同生協（〇四五・四七一・五一五一）へ

カラー印刷です!!

トライデントII
ミサイル実験に
抗議しよう！

秒読みを取消せ！
1987.1.17 Cape Canaveral,
Florida

このキャンペーンの主な主張はつぎの11点である。
①今世紀中にすべての国営兵器庫から核兵器を一掃する包括的な計画を要求する。
②核弾頭およびミサイル実験の即時中止を要求する。トライデントIIミサイルとスターワーズ計画（注…ケープカナベラルはその拠点である）を中止せよ。宇宙計画の軍事による乗っ取りをやめろ。③資源の利用を軍事目的から人間的必要の充足へ方向転換しよう。

■行動プログラムは①一月十七日（土）の現地デモと非暴力直接行動（実験サイトの占拠・阻止行動）②キング・ベイ・トライデント原潜基地（ジョージア州南部）を十一月二十八日に出発しケープカナベラルに一月十七日に到着するピース・ウォーカ。③列車をチ

ヤーターしてのピース・トレイン、など。

これらの行動に向けて、各地での行動委員会の結成、非暴力直接行動のトレーニング、印刷物による宣伝などを呼びかけてくる。以上は「生存のための動員」発行のリーフレットによる

■トライデントIIミサイルの開発と実戦配備は海洋を舞台にした米ソ核対決をますます後戻りできないレベルに押しあげるだろう。それは私たちの周囲でいま進行している新たな軍事的エスカレーション（原潜入港の急増やトマホーク艦船の寄港）と全くひとつものなのである」とは言つまでもない。

太平洋各島での同時行動もよびかけられている。出来うる限り呼掛けに応えよう！

■この計画に対しても反核団体「生存のための動員」「平和と正義のためのアーリダム連合」「第一撃阻止プロジェクト」などは共同で全国的な抗議と実験阻止の行動を呼びかけている。「キャンセル・ザ・カウントダウン（秒読みを取消せー）」と名付けられた

バダ実験場では同ミサイルの核弾頭のテストが行われる。

□連署用メッセージを送つやう
NATIONAL MOBILIZATION FOR SURVIVAL
853 Broadway, #418, New York, NY10003

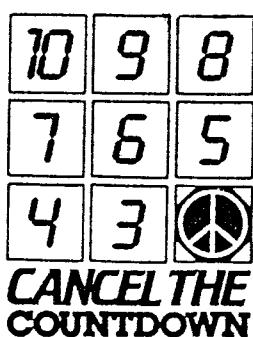
抗議先

マンスフィールド駐日米大使

東京都港区赤坂一丁目一〇 米国大使館

(3)

■この計画に対しても反核団体「生存のための動員」「平和と正義のためのアーリダム連合」「第一撃阻止プロジェクト」などは共同で全国的な抗議と実験阻止の行動を呼びかけている。「キャンセル・ザ・カウントダウン（秒読みを取消せー）」と名付けられた



B52配備を決定

規制超す核弾頭設備の

米あすSAL丁日廢車

来年、米の実施を

（カリスベクタブル（立派などと尊被されりること））になった、ところマクナマラに元米國防長官の評議は、なかなかよく現状を書いたてている。国際世論の力が、両国をやりとここまでたどりつかせたのだ。国際世論はおそらく複雑な過程を経てであれ、既に国際政治の一部である。

丁巳年正月

とかリスベクタブル（立派なひと、尊被されうること）になった、ところのマクナマラ（元米国防長官の評書は、なかなかよく現状を書かれてている。国際世論の力が、両国をやりとここまでたどりつけさせたのだ。国際世論はおろしへ複雑な過程を経てであれ、既に国際政治の一部である。

ビクの『幻の合意』からは、海洋発射長射程巡航ミサイルの規制が完璧に欠落していた。昨秋の米ソ首脳のジュネーブ会談でこれと並んでまるきり蚊帳の外だったアジア・中距離核戦力の方は、欧洲ゼロに対し一〇〇と、これはこれで随分な話にはせよ一応は規制対象とされたというのに、である。

指摘されてきたように、検証不可能な海洋発射巡航ミサイルは軍備管理全体を破壊する。軍縮のために熱心に働いていた故アルバ・ミユールダール女史は、こんな兵器の配備後の問題など、考えること自体が無駄だと言い続けていたが、米ソ首脳は、この難問を先送りすることに決めたのでもあろうか。

米国の場合、長距離巡航ミサイル・特に海洋発射のそれの開発と大量配備に向った動機には、戦略兵器の制限にかかる戦略兵器を持ちたいという純抜けの志向が含まれていた。米国の圧倒的な海洋優越を考えれば、それはいとも簡単な話である。始まりたばかりとはいえ、トマホークは米海軍のじく標準的な装備となりつつある。

ソ連では、トマホークそつくりの長距離巡航ミサイル（同一設計からの空中・海洋・陸上発射の三つ兒）に加え、ぐっと大型で長射程の空と海の巡航ミサイルを開発・配備中だとう。この国の海軍には、空母戦力の欠如

射程巡航ミサイルに求めてきた伝統がある。ソ連海軍、特にその主力である潜水艦隊にとって、戦略射程の巡航ミサイルは非常に魅力的な兵器であるかもしない。

シユルツ米国務長官の説明によると、レイキヤビクでレーガン大統領が提案した十年以内の核兵器廃絶とは弾道ミサイル全廃のことだ、空と海の巡航ミサイルはその後も残すとこうもの。巡航ミサイルの分野での米国の明らかな優位は、対決にも交渉にも使えるこの国の強力なカードである。これをいつどう使うかは、米国の胸先三寸どころか、空中発射巡航ミサイルは、SALT2としてるようにそれを運ぶ戦略爆撃機の方から規制する手があるが、海洋発射巡航ミサイルは、セロが全てかの選択しかありえない。

米海軍のいう『太平洋第二戦線』論は、もとを糾せば太平洋で起す軍事行動により欧洲や中東での激突を抑止しようとする『戦争の水平エスカレーション』政策に帰着する。名前は第二でも、最初に戦火が上るのは太平洋だ。太平洋の全面的な非核化・非軍事化は、

平和運動を!

道は、今も64の二
十六の四四の四
四四の四四の四

レイキヤビクの「決裂」と

海棠新
(軍事評論家)

軍備管理 SDIをめぐるレイキャビクの『決裂』とそれに続く例の如き非難の応酬、その後の両国外相協議の不調、閉幕したジュネーブの『包括交渉』第六ラウンドへの評価の食い違いなどにかかわらず、米ソは両国間の軍備管理交渉の橋を落すまいと慎重に行動しているようだ。『決裂』直後は深刻な失望感を感情も露わに示していた両国の首脳たちが、数日後には口をあわせたように一転、会談の成果をPRしだしたのは実に象徴的である。

軍備管理交渉は今や米ソ双方にとって国際的なパワー・ゲームの戦場、その管制高地だ。戦略状況を安定させるためと称して統けられ

重耕管理

てきた両国の軍事努力が、その不安定化を加速し対決を激化させるというジレンマ、永続する軍備競争、そのなかで失速してしまった経済、お家の事情からだけでも、軍備管理努力はそれぞれ最重要政策課題とされて然るべきものだった。

さらに国際関係全体の多面化があり、それと不可分な国際世論の進展がある。例えば、NATO各国の安全保障要求を米国側からみれば、美に身勝手で虫のいい注文と言うにつけよう。同じようなことは東側でもおこっている。両超大国といえども、戦争に備えよの一本鎗では同盟国との結束を保つことはできず、敵手と対抗することも不可能になってしまのだ。つまり高く対決の一方を無条件に支持しているのは、世界規模の戦争を前提とする四海峽封鎖や、一千カイリSLOO防

が核兵器の全面的な禁止を強調しあい、大幅で包括的な核兵器削減提案をぶつけあつたことを、単なる偽善とかプロバガンダ合戦とだけ見るべきではあるまい。

従来のような、規制の網をかけるために核兵器の保有上限を上げるというやり方、こまぎれ的な軍備管理措置が新たな領域での軍備競争を刺激したといった事態、こうしたことが米ソそれぞれの軍備管理・軍備政策を傷つけ、両国の国際的な威信低下を招いてきたことを見ればよい。両超大国にとどめ、出口は核兵器の廃絶を最優先とした包括的・全般的軍縮しかるべきは明白だ。そのためのプログラム、つまり七八年の第一回国連軍縮特別総会の『最終文書』に立ち帰ることこそ、彼らがなしうる最善であるだろう。

衛などを國家戦略として米国の新太平洋戦争構想に急速にのめりこみつあるわが中曾根政権くらいのもだ。

レーガン政権のペラウへの核持込みと核艦船入港の権利を得ようとする努力は手痛い敗北を嘗めています。今回報告するように、米国とペラウの間の自由連合協定に関する四度目の住民投票が近く行われようとしています。が、有権者は今回も「ノー」の意思表示をするに違ひありません。

米国の一連のつまづきは七月十日に始まりました。この日、ペラウ最高裁のロバート・ギブソン判事は、前回の住民投票の結果、憲法の規定によって協定の批准は成立しなかつた、と判決を下したのです。同判事自身は、米国務長官ジョージ・シュルツの来訪という歴史的出来事の二週間後に下したこの判決を

後悔していると告白していますが、二月の住民投票で協定を支持したのは有権者の七十一%でした。この協定は核物質に関する部分で締りのない表現によって「ベラウ領内で米国が、核の有無を肯定も否定もしない今まで、核積載可能あるいは核推進艦船および航空機を運用すること」を認めるもので、憲法は核兵器あるいは原子炉がベラウ領内に入る場合には、住民投票によって七十五%以上の有権者の承認を得なければならぬと明記しています。そしてギアソン判事は「どんなに一生懸命になつても、この憲法の意図するところを回避する道を見付けることが出来なかつた」

海外消息

ベラウ

住處指標

「自由連人協定」めぐる

「極東での三核戦争演習出そろう」
今回の演習（「キン・エッジ八七」）は、
「極東第二戦線論」と名づけられる、ソ連と
の限定核戦争構想の一環であるが、これは
「朝鮮有事」を想定した「チームスピリット」
（米韓合同演習）」、海洋核戦争を前提とし
た「フリー・テックス」（今年はニュージャー
ジーを中心に日本海、オホーツク海で九月に
実施）と並ぶ大規模なこの地域での米軍の核
戦争演習である。「キン・エッジ」は三海

青木雅彦（京都）

●コメント

Keynes とは
 何だったのか？

木雅彦（京都）

峠封鎖（特に宗谷海峡）をめぐる攻防を念頭に置いたものだ。

演習が連動したものであることは明らか。また今回の演習には、ハワイから陸軍、フイリピン、韓国からは空軍の米部隊が参加してお

ピン、韓国からは空軍の米部隊が参加しており、（在韓米軍の日米演習への参加は初）、日米韓にとどまらない、「西太平洋軍事一体化」（米軍を「統裁官」とする）による対ソ戦準備へ道をひらいた。

△今後は？△

「一つの戦いなら、一つの組織で戦うべき」という在日米軍司令官の言葉通り、指揮系統の一本化、両軍の「調整機関の開設」を柱とする相互運用性の向上が進む。強襲上陸作戦などのため演習場以外の土地も使用させることを要求してくるだろう。今回の演習に対してもソ連、北朝鮮の非難があつたが、日本国民の反対の声が大きくならない限り演習の工スカレーションは必至。

（日米共同作戦計画の完成と一致）

七八年の「ガイドライン」で日米共同の戦争計画の策定が要求され、これまで「日米共同作戦計画」（八四年末に完成）、「樺東有事研究」（八二年一月から研究開始、大筋はまとまっているが政治的理由から研究完了は明示しないと見られる）がまとまっているが最後に残った「シーレーン防衛研究」もこの十一月にまとまった。「三研究」とそれにはば対応する「三核戦争演習」が、とうとう「揃い踏み」したわけだ。

（世界的規模の演習の一環）

「キーン・エッジ」の始まつた十月二十七日に米軍は「パワースイープ」という全世界的な指揮所演習を開始しており、この二つの

ピン、韓国からは空軍の米部隊が参加しており、（在韓米軍の日米演習への参加は初）、日米韓にとどまらない、「西太平洋軍事一体化」（米軍を「統裁官」とする）による対ソ戦準備へ道をひらいた。

△今後は？△

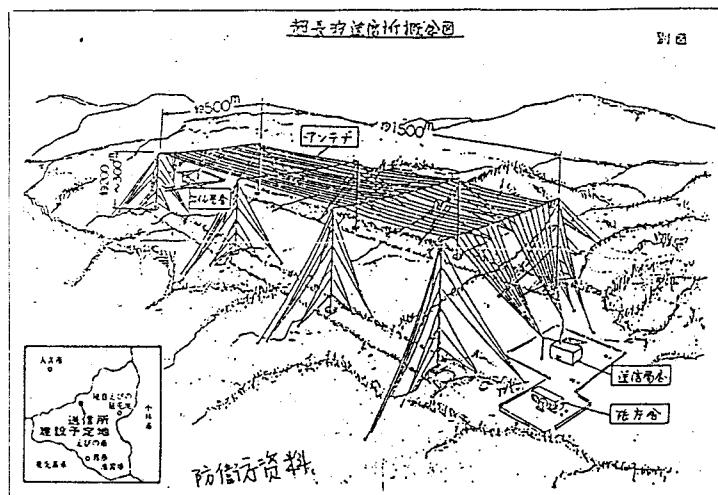
「一つの戦いなら、一つの組織で戦うべき」という在日米軍司令官の言葉通り、指揮系統の一本化、両軍の「調整機関の開設」を柱とする相互運用性の向上が進む。強襲上陸作戦などのため演習場以外の土地も使用させることを要求してくるだろう。今回の演習に対してもソ連、北朝鮮の非難があつたが、日本国民の反対の声が大きくならない限り演習の工スカレーションは必至。

政策を米国流の新太平洋戦争構想から切断し、日本は「専守防衛」の線に引き戻さねばならない。非核・非軍事化・非同盟の太平洋を求めつつ、米ソ対決に割って入るような大衆運動が先々もっと必要になるだろう。

の実体化、非挑発的な安全保障措置の探究、産業・経済を含む社会全体の軍事化防止手段の再確保等々である。

これらを一つ一つの主張や行動に置きなおしうる構想力を鍛えたいものだ。私たちが頼られるのは、どこまでいっても国際世論だけであ

ある。欧洲軍縮会議での『信頼醸成措置』合意は、反核世論の存在ぬきでは無かつた。同じ世論の圧力は、ドイツの非核化を軸とした中欧非核回廊実現のための西の社会民主党と東の社会主義統一党の共同提議を導き出した。海洋での対決を基調とする太平洋の戦略環境と欧州のそれとは大きく違つてゐるが、私たちが出来ることにそう違いはあるまい。



各地から

熊本

えびのVLF(超長波) 送信所 反対運動拡大を!

神田公司（熊本市民センター）

十一月二日と三日の両日、熊本県人吉市の旅館、相良荘で、「VLF（超長波）送信所建設を考える会」が開かれました。この「会」は、五月十一日に福岡共同行動とくまもと市民センターが行つたVLF送信所予定地へのハイキングに続くもので、VLF送信所建設反対のたたかいを更に全九州に広げるものとして、福岡、鹿児島、熊本、人吉の仲間十一名が集まり、開催されました。

二日夜の会議には、地元の潜水艦用超長波（VLF）送信所の建設に反対する人吉球磨都市民の会より西清説さんら二人が参加されました。

西さんはVLF送信所建設の問題点及び反対運動の現状について話されました。

運動の現状では、都市民の会は社・共・公共闘が成立して出来たもので、今年の春からVLF反対署名をしており、既に二万三千名をとっており、二万名分は防衛庁に提出していること、そして永田人吉市長もVLF反対を表明しているのですが、しかし、肝心の宮崎県えびの市議会では、VLF誘致決議をあげているとのことでした。

翌三日午前の会議には、人吉市議で社会党の小鶴さんが参加され、人吉市議会でのVLFをめぐる自民党との攻防や防衛庁との交渉について話されました。

・投票を禁止する規定に触れることなしにベラウで「運用」されることが可能であるという政府の主張に反論して、艦船に搭載された核兵器はたとえ発射されなくとも「使用」ないしは「貯蔵」状態にあるとの見解を示しました。

控訴審判決は「協定」の中でベラウが米国に軍事目的で土地を提供することを定めている条項についても詳細に検討しています。判事たちはこれらの条項は合意であるとのギブソン判決を支持しましたが、軍事利用のための政府の強制収用権は認めませんでした。判決文はベラウ政府に対して強く警告しています。「米国に土地を提供するという協定上の義務を果たすための強制収用権の行使は無効である。協定のこの部分に関しては承認を得るために更に慎重な検討を加えるよう提案する」

この勧告を無視して、サリ政権はしゃにむに全く同じ協定に対し再投票に訴えようとしているのです。政府は投票を繰り返すなかで護憲／反協定の感情が徐々に浸透されてきて今度こそ七十五%のカバを破るだろうと表面的なものの見方に立っています。しかし、政府はこの判断を悔やむことになります。というのは、二つの判決で「キッタレン」をはじめとする護憲勢力は闘志と

シユルツのベラウ訪問は、太平洋島しょ諸国と、超大国間の抗争の中でそれらの国々が果たしている潜在的な役割に対してレーガン政権が新しい関心を抱いていることを如実に示しました。シユルツはこの前にベラウに来たのは第二世界大戦という侵略行為に参加してのことだ、その時にはペレリュー島を日本軍から奪還しました。

彼が今度は国務大臣として再びやってきて短期間ですが滞在したのは、彼自身の発案です。この地域にたいする米国の関心と、増大しつつある一とワシントンが信じているソ連の脅威に対抗する決意をドラマチックに演出するための小細工です。

決意を再び呼びさまでいるからです。最近伝えられた情報では、ペレリュー島の全住民をはじめ、重要な公的立場の人々やグルーブが協定反対の立場に立っています。首都には反協定運動の事務所が開設されました。これは反協定勢力が目に見えるキャンペーンを出来なかった前回の投票から大きく流れが変わっていることのじるしです。

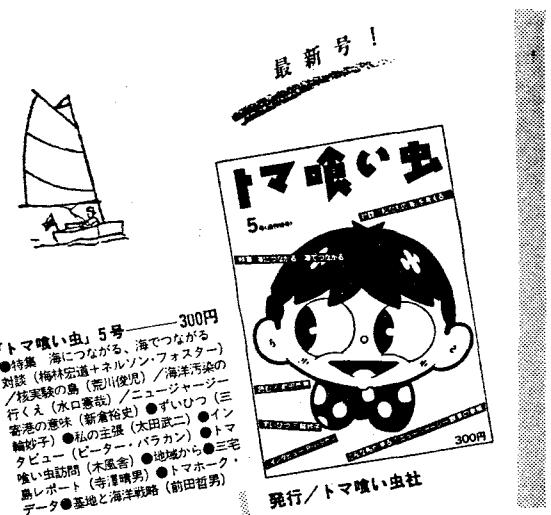
投票が公正に行われるかどうかに注目して欲しいと思います。投票を監視するための非政府的オブザーバーを送ろうという動きも始まっています。

決意を再び呼びさまでいるからです。最近伝えられた情報では、ペレリュー島の全住民をはじめ、重要な公的立場の人々やグルーブが協定反対の立場に立っています。首都には反協定運動の事務所が開設されました。これは反協定勢力が目に見えるキャンペーンを出来なかった前回の投票から大きく流れが変わっていることのじるしです。

投票が公正に行われるかどうかに注目して欲しいと思います。投票を監視するための非政府的オブザーバーを送ろうという動きも始まっています。

シユルツは、ベラウを離れたあと、ホノルルに立寄り、太平洋軍司令官ロナルド・ヘイズとの間で「太平洋に対する米国の安全保障上の関心、太平洋諸国と米国の関係とソ連のこの地域における権益の現状」について討論しましたが、これは偶然ではありません。

（一九八六・一一・一六記）



以上のような状況からみて、国務省があらゆる努力を払って、広範な軍事的接近を許されるような形でこの協定論議にすみやかに決着をつけようとしていることは明らかです。

シユルツは、ベラウを離れたあと、ホノルルに立寄り、太平洋軍司令官ロナルド・ヘイズとの間で「太平洋に対する米国の関係とソ連のこの地域における権益の現状」について討論しましたが、これは偶然ではありません。

（一九八六・一一・一六記）

以上のような状況からみて、国務省があらゆる努力を払って、広範な軍事的接近を許されるような形でこの協定論議にすみやかに決着をつけようとしていることは明らかです。

シユルツは、ベラウを離れたあと、ホノルルに立寄り、太平洋軍司令官ロナルド・ヘイズとの間で「太平洋に対する米国の安全保

反核国際シンポジウム(仮) 人間の鎖は太平洋より大きい

1987 2.1 (SUN) PM 2:00 → PM 8:00

参加費 1,000円

会場 ●全通会館9Fホール (水道橋駅、新橋駅下車3分 03(613)7029)



よびかけ

- アジア太平洋資料センター
- トマホークの配備を許さない全国運動
- 日本カトリック正義と平和協議会
- 日本キリスト教協議会・平和委員会
- 反核バシフィック・センター、東京
- 平和事務所
- 海の軍備撤廃を/太平洋運動(事務所:ホノルル)

連絡先 03(498)6095 トマホーク社

●東京での催物のご案内ばかりで地方の皆さん、ごめんなさい。でも、都合がついたら是非参加してください。きっと収穫大だとおもいますよ!

年末 年始
カント
のお願い...

●87年をむかえるにあたって、反核・反戦運動にとても、今がほんとうにまたいい時なのだなとつくづく思はず。意欲も喪失せぬかん。でも、みじかめうすサビシイのはけ口の全国運動の財政状態も依然として赤字です。●かわねがゆのみ優しい心優しいのですが、カントの運営力、余にとどくよろしくお願いいたします。

ヨ・ロ・シ・ウ

いにしへの島 のさう

三宅島アクションボート実行委員会 03-423-0185

主催: 三宅島アクションボート実行委員会 03-423-0185
呼ぶかけ: 平和事務所・ピースボート99・アミン・アミン・トマホーク団体
運動、日本にこめていいやか市民連合

1987年3月6日-8日 参加費 20,000円以内

